

2013年10月

# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

< 2013年7月～2013年9月の指標を中心に >

#### 持ち直している県経済

#### 生産

##### 持ち直しの動きがみられる

7月の鉱工業生産指数は、82.0（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比+4.2%と上昇した。同出荷指数は74.8で前月比+2.7%と上昇した。同在庫指数は、64.7で前月比▲0.8%と低下した。生産活動は持ち直しの動きがみられる。

#### 雇用

##### 緩やかな持ち直しの動きがみられる

8月の有効求人倍率（季節調整値）は0.65倍と3か月連続で前月を上回った。また、新規求人倍率（季節調整値）は1.04倍と前月を上回った。雇用失業情勢は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

#### 物価

##### 上昇傾向が続いている

8月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で101.2となり、前月比+0.3%。前年同月比は+1.3%と4か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、上昇傾向が続いている。

#### 消費

##### 緩やかに持ち直している

8月の家計消費支出は292,727円で、前年同月比▲2.3%と2か月ぶりに前年実績を下回った。8月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+3.0%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）は前年同月比▲1.8%と前年を下回った。9月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+21.6%と前年を上回った。消費全体では緩やかに持ち直している。

#### 住宅

##### 波があるものの、堅調に推移している

8月の新設住宅着工戸数は、4,790戸となり、前年同月比▲21.1%と5か月ぶりに前年実績を下回った。持家は前年実績を上回ったものの、貸家及び分譲は前年実績を下回った。

#### 倒産

##### 低水準にて推移

9月の企業倒産件数は32件で、前年同月比19件減。負債総額は41億600万円となり、前年同月比▲31.00%と下回った。負債額5億円以上の倒産は1件（13億9,500万円）のみだった。

#### 景況判断

##### 全産業で「上昇」超に転じる

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年7～9月期調査、調査時点：平成25年8月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「上昇」超に転じている。

#### 設備投資

##### 25年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年7～9月期調査）によると、25年度上期の設備投資計画額は前年同期比44.1%の増加見込み。25年度通期は、前年比12.8%の増加見通しとなっている。

#### 景気指数

##### 改善を示している

8月の景気動向指数（CI一致指数）は61.2となり、前月と比較し0.7ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。また、先行指数は2か月ぶりの上昇となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成25年8月分概要より）

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

＜平成25年10月24日＞

（我が国経済の基調判断）

**景気は、緩やかに回復しつつある。**

- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。  
生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、大企業を中心に改善している。  
設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業の業況判断は、さらに改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 個人消費は、持ち直し傾向にある。
- ・ 物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。

また、経済の好循環の実現に向け、「経済の好循環実現にむけた政労使会議」を9月20日に立ち上げた。さらに、10月1日に、「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」を閣議決定した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

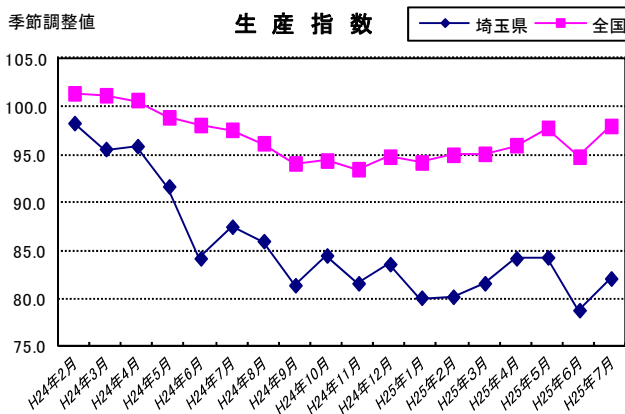
## 2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

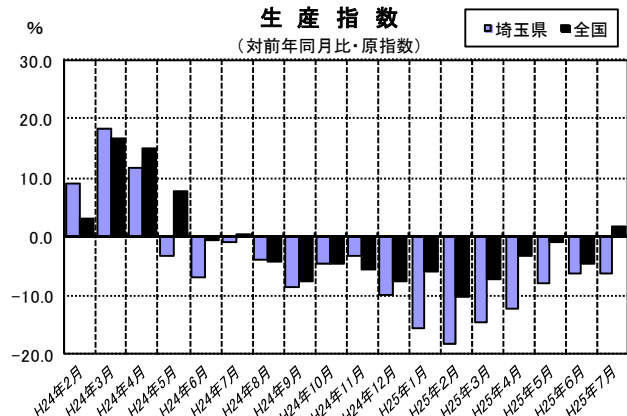
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ● 持ち直しの動きがみられる

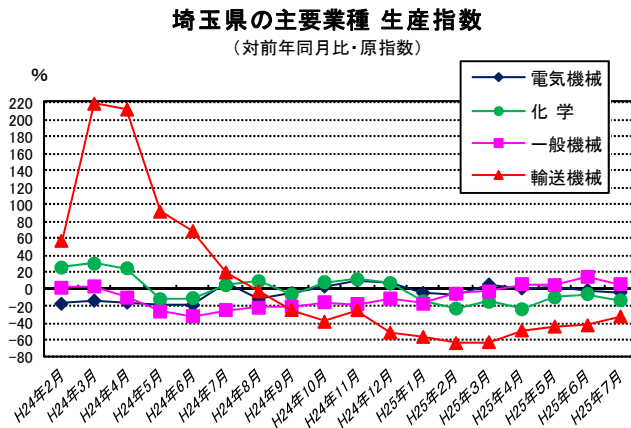
- 7月の鉱工業生産指数は、82.0（季節調整済値）で、前月比+4.2%と上昇した。上昇は2か月ぶり。前年同月比では▲6.2%となり、15か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、情報通信機械工業、金属製品工業など22業種中16業種が上昇し、化学工業、一般機械工業など6業種が低下した。
- 生産活動は、持ち直しの動きがみられる。  
（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

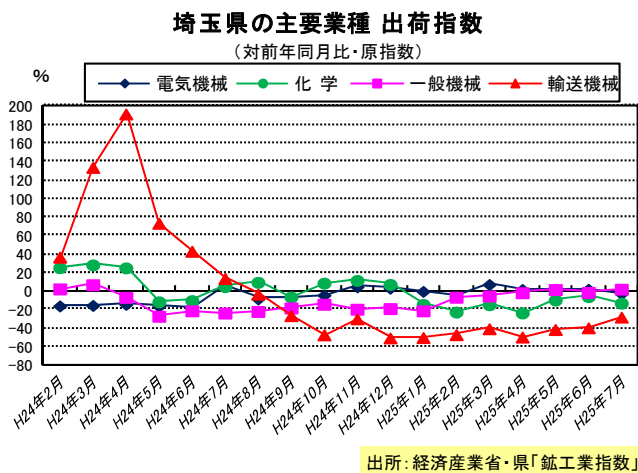
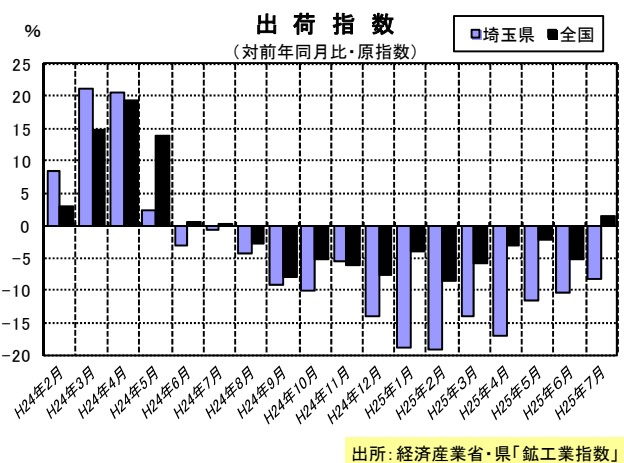
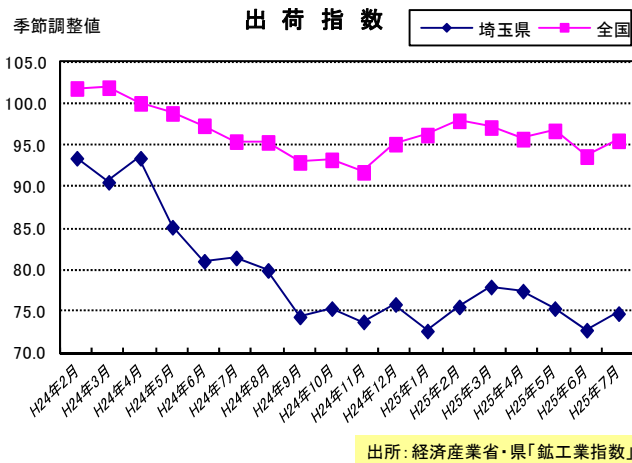


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1%  |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5%  | その他 33.7%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 7月の鉱工業出荷指数は74.8（季節調整値）で、前月比+2.7%と上昇した。前年同月比は▲8.2%と14か月連続で前年を下回った。
  - 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、非鉄金属工業など22業種中14業種が上昇し、化学工業、精密機械工業など8業種が低下した。
- （基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）



- 【出荷のウエイト】**
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 輸送機械 23.3% | ⑤ 金属製品 5.8% |
| ② 一般機械 11.0% | ⑥ 電子部品 5.7% |
| ③ 化学工業 10.4% | ⑦ 食料品 5.7%  |
| ④ 情報通信 7.1%  | その他 31.0%   |
- （出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年）

**【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点を100として指数化したものです。

（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）

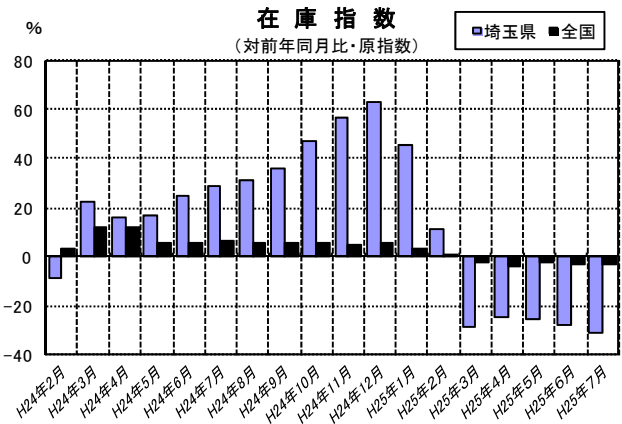
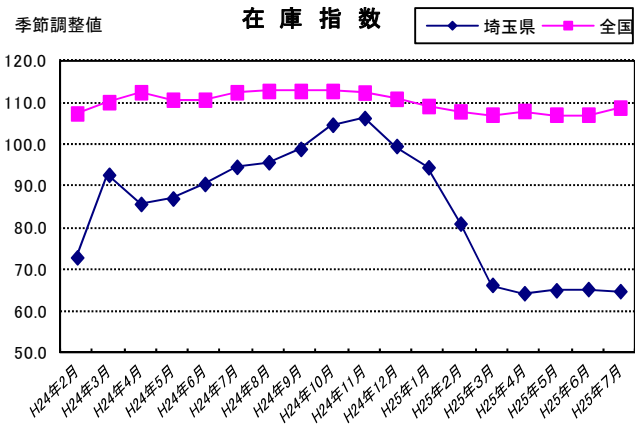
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

● 7月の鉱工業在庫指数は、64.7（季節調整済値）となり、前月比▲0.8%となった。

前年同月比は▲31.5%と5か月連続で前年水準を下回った。

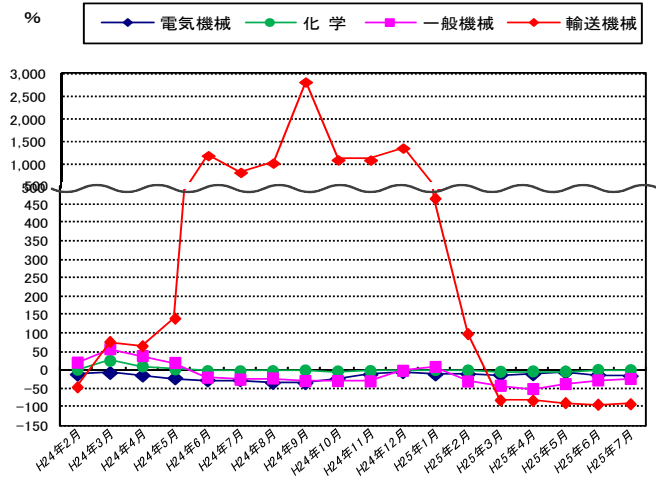
● 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、情報通信機械工業など21業種中9業種が上昇し、電気機械工業、化学工業など12業種が低下した。

（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）



### 埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数) 出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



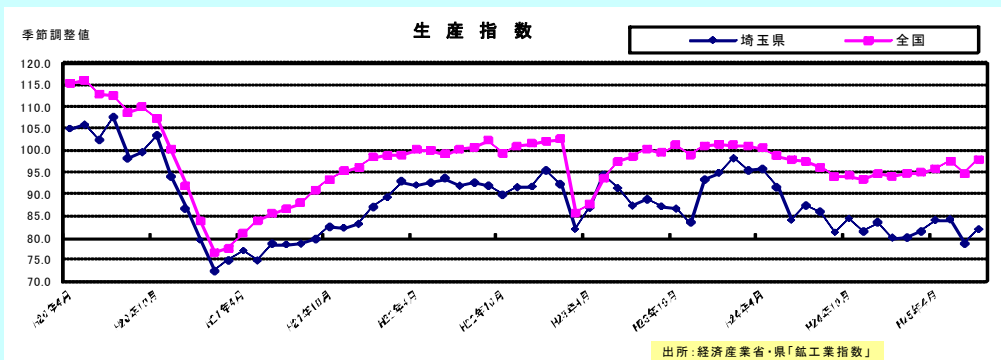
### 【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

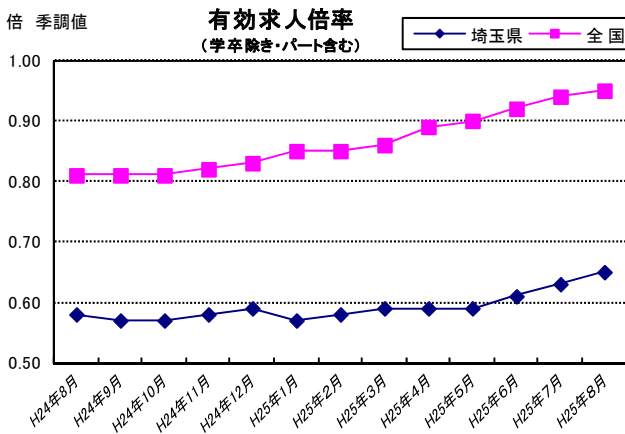
### 平成20年4月分からの「鉱工業生産指数」の推移



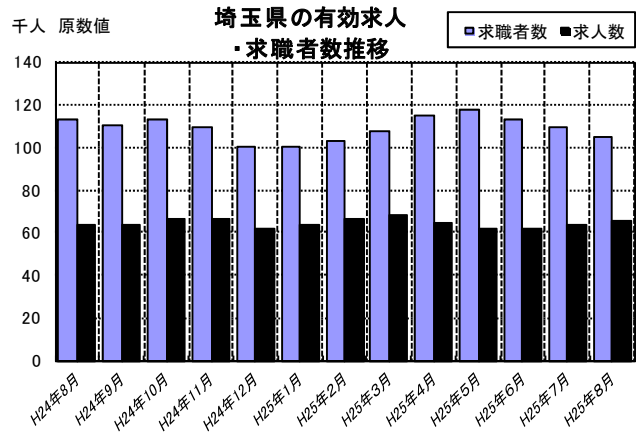
## (2) 雇用動向

### ● 緩やかな持ち直しの動きがみられる

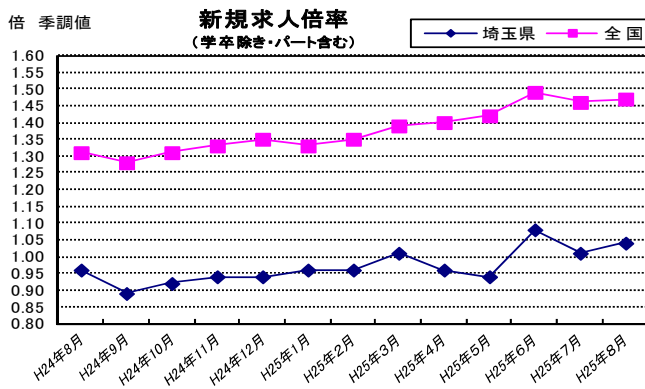
- 8月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.65倍と3か月連続で前月を上回った。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.04倍と前月を上回った。
- 有効求職者数は105,095人と、39か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は65,314人と、2か月連続で前年実績を上回った。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



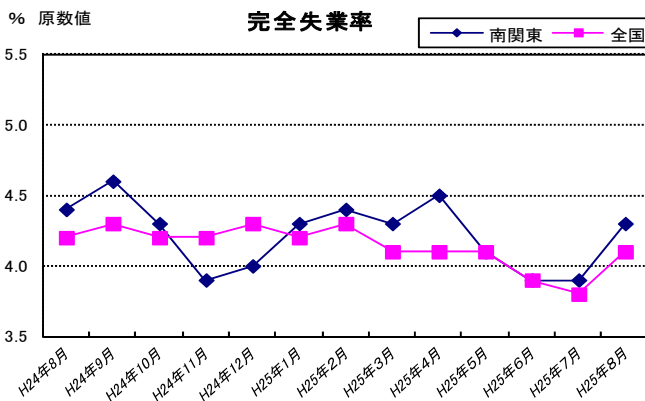
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 8月の新規求人倍率は1.04倍で、前月比+0.03ポイントとなった。

- 前年同月比は+0.08ポイントとなった。

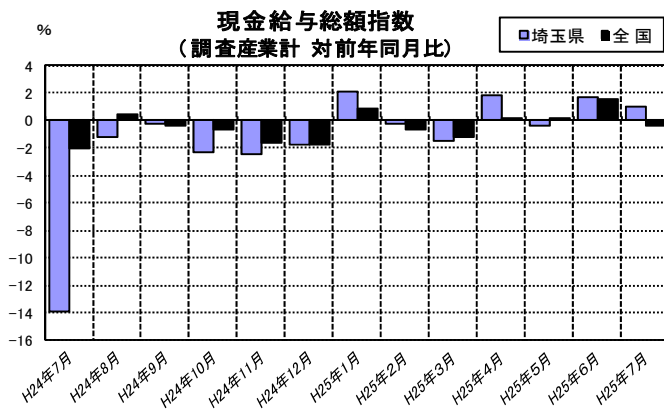


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」・総務省「労働力調査」

- 8月の完全失業率(南関東)は4.3%で、前月比+0.4ポイントとなった。

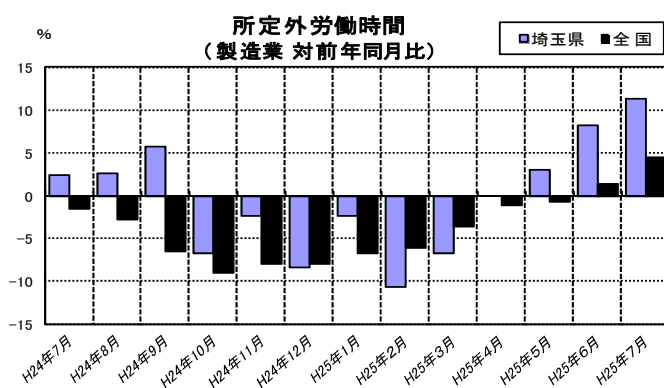
- 前年同月比は▲0.1ポイントとなった。





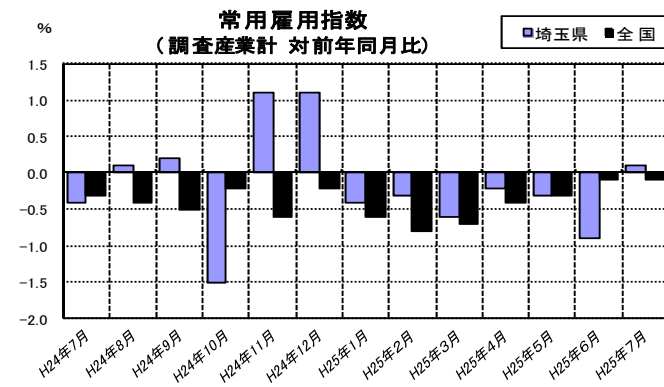
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 7月の現金給与総額指数(2010年=100)は116.0となり、前年同月比+1.0%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 7月の所定外労働時間(製造業)は14.7時間。前年同月比+11.3%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 7月の常用雇用指数(2010年=100)は103.0となり、前年同月比は+0.1%となった。

**【完全失業率】**

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

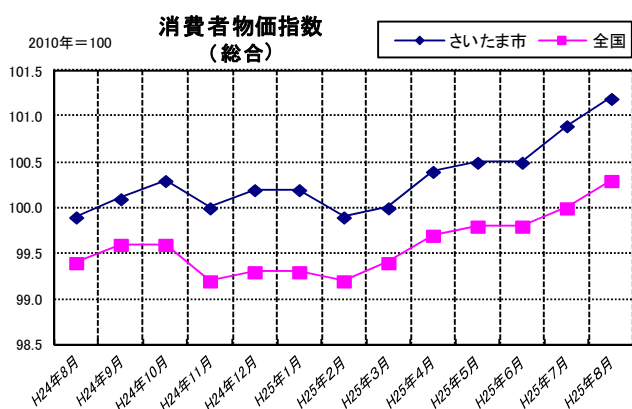
**【調査産業計】**

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

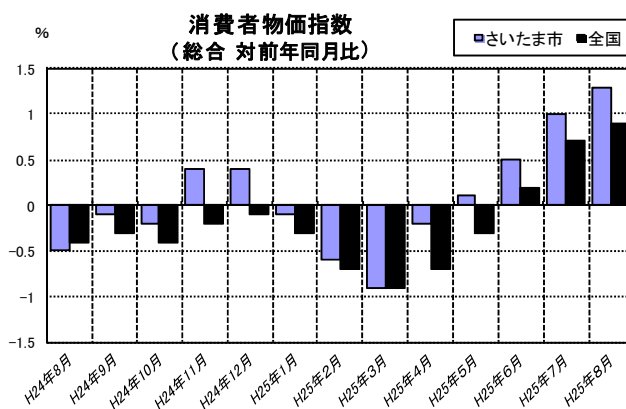
### (3) 物価動向

#### ●上昇傾向が続いている

- 8月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で101.2となり、前月比+0.3%。前年同月比は+1.3%と4か月連続で前年実績を上回った。  
（なお、生鮮食品を除く総合では101.4。前月比+0.3%、前年同月比+1.1%となった。）
- 前月比が上昇したのは、「教養娯楽」、「交通・通信」などで、「被服及び履物」などは下落した。
- 前年比が上昇したのは、「光熱・水道」、「食料」などで、「住居」などは下落した。
- 消費者物価は、上昇傾向が続いている。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

#### 【消費者物価指数】

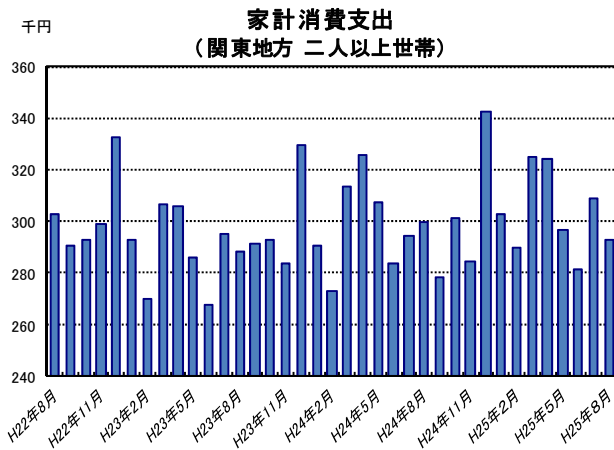
- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



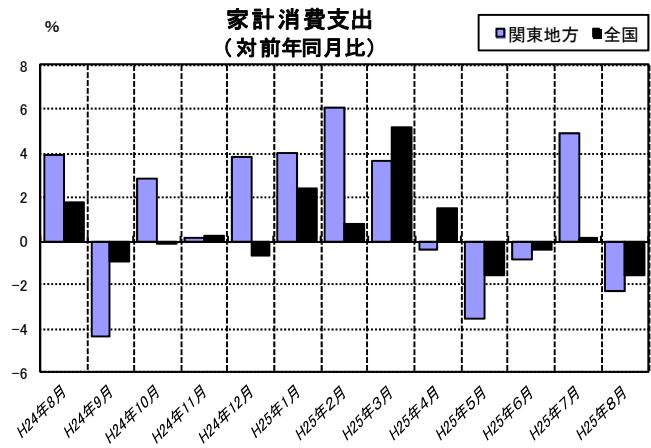
## (4) 消費

### ● 緩やかに持ち直している

- 8月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、292,727円となり、前年同月比▲2.3%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

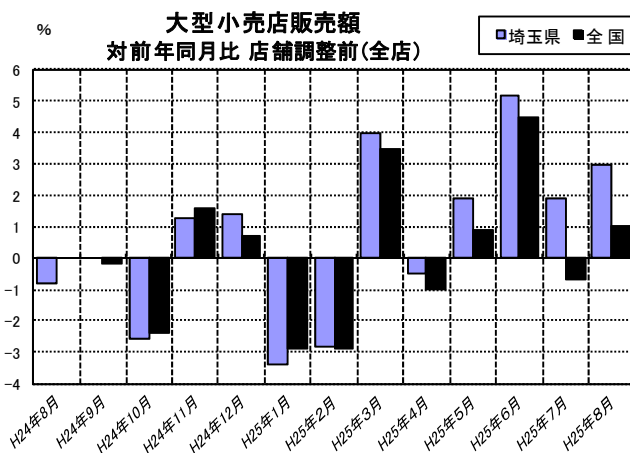


出所：総務省統計局「家計調査報告」

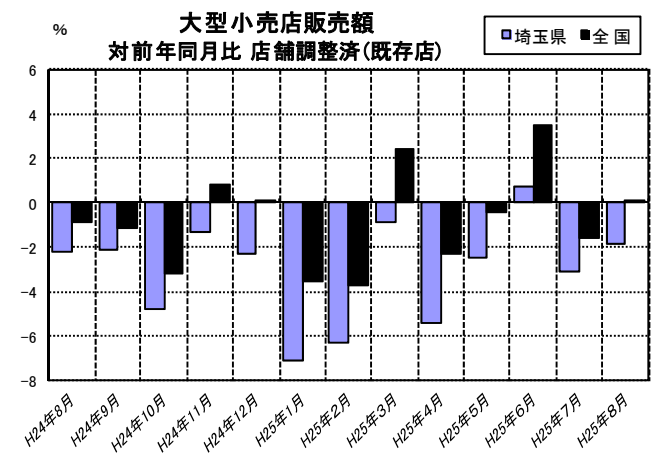
- 8月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、843億円となり、前年同月比+3.0%と4か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲1.8%と2か月連続で前年を下回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲0.5%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲0.5%と前年を下回った。

スーパー（同303店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」「飲食料品」などが前年同月比プラスとなり、全体では同+4.0%と6か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「衣料品」や「家庭用品」など複数の項目で前年同月比マイナスとなり、同▲2.1%と2か月連続で前年を下回った。

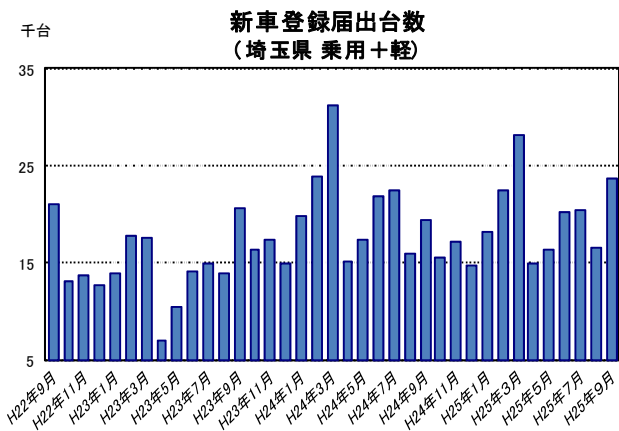


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

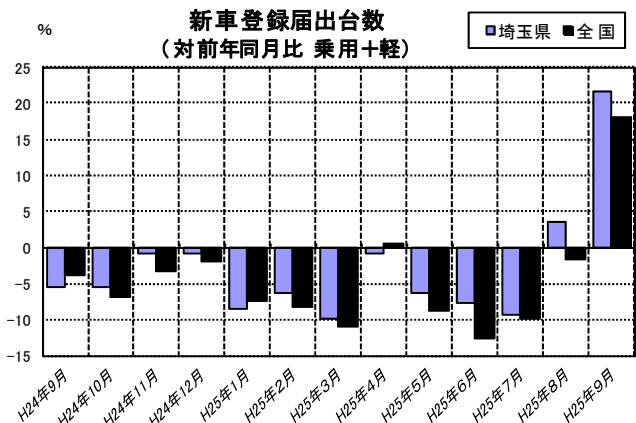


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

● 9月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、23,586台となり、前年同月比＋21.6%と2か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を下回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は4か月連続で前年同月を上回り、新車登録・届出台数は2か月連続で前年同月を上回った。消費全体では緩やかに持ち直している。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

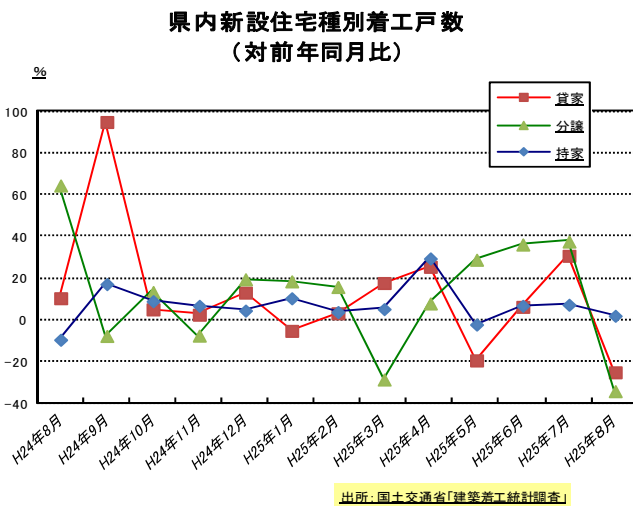
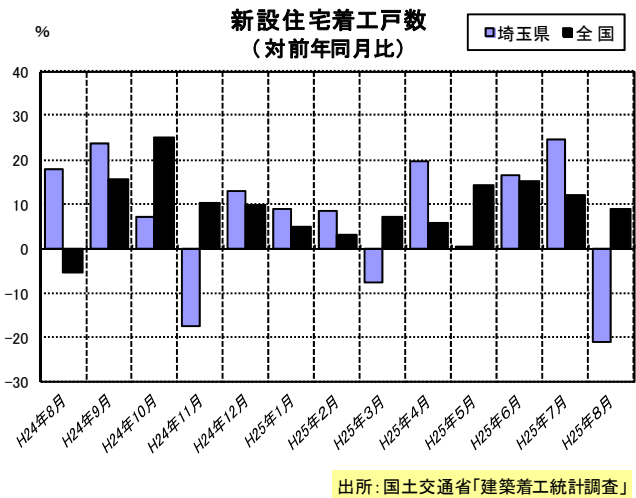
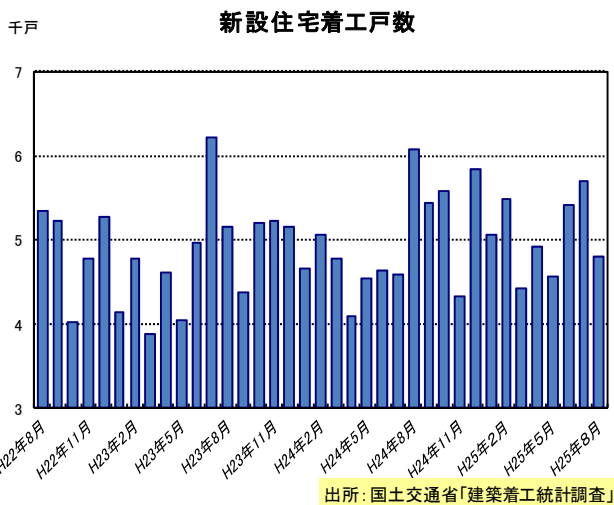
## (5) 住宅投資

### ●波があるものの、堅調に推移している

● 8月の新設住宅着工戸数は4,790戸となり、前年同月比▲21.1%と5か月ぶりに前年実績を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家は前年実績を上回ったものの、貸家及び分譲は前年実績を下回った。

●住宅投資は、波があるものの、堅調に推移している。



●着工戸数を種別で見ると、持家は3か月連続で前年を上回ったものの、貸家は3か月ぶり、分譲は5か月ぶりに前年を下回り、全体では5か月ぶりに前年を下回る結果となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

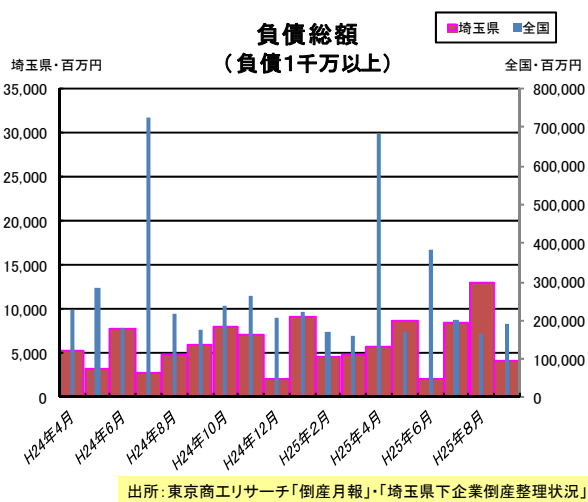
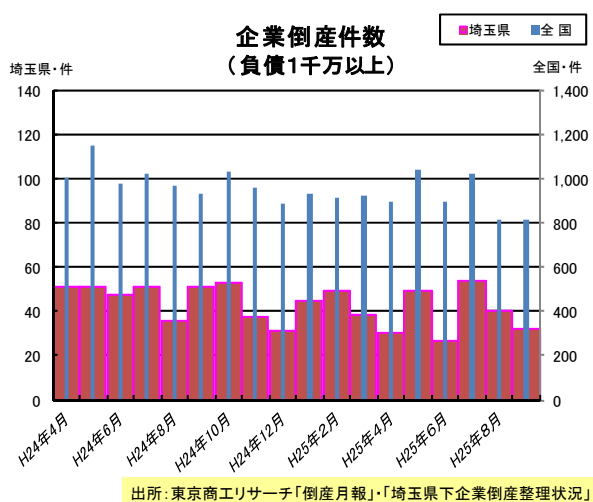
・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

### ① 倒産

#### ● 低水準にて推移

- 9月の企業倒産件数は32件で、前年同月比19件減。
- 同負債総額は、41億600万円となり、前年同月比▲31.00%と下回った。負債総額5億円以上の倒産は1件（13億9,500万円）のみだった。
- 一時期増加していた大型倒産が落ち着いた事により、件数・負債総額共に低水準にて推移している。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

○ 平成25年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「上昇」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業、非製造業ともに「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移し、中小企業は25年10～12月期に「上昇」超に転じるものの、26年1～3月期に再び「下降」超となる見通しとなっている。

### 景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	25年4～6月 前回調査	25年7～9月 現状判断	25年10～12月 見通し	26年1～3月 見通し
全規模（全産業）	▲5.4	7.4（ 8.2）	6.8（ 11.9）	0.3
大企業	4.3	21.3（ 14.3）	10.7（ 14.3）	12.0
中堅企業	6.3	35.3（ 12.7）	17.6（ 19.0）	1.5
中小企業	▲14.3	▲7.8（ 3.7）	1.6（ 8.1）	▲4.7
製造業	▲6.1	8.7（ 11.4）	1.6（ 17.5）	8.7
非製造業	▲5.0	6.7（ 6.1）	10.0（ 8.3）	▲4.8

注：（ ）書は前回（25年4～6月期）調査結果

（回答企業数341社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### ③設備投資

○ 平成25年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、25年度上期の設備投資計画額は、前年同期比+44.1%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比+46.0%の増加見込み、非製造業は前年同期比+42.3%の増加見込みとなっている。

25年度下期は、前年比▲5.6%の減少見通しとなっている。

25年度通期は、前年比+12.8%の増加見通しとなっている。

#### 設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	25年度		25年度通期
	上期	下期	
全規模・全産業	44.1 ( 60.1)	▲5.6 ( 3.0)	12.8 ( 24.1)
大企業	43.8 ( 60.3)	▲10.6 ( 0.9)	9.1 ( 22.4)
中堅企業	53.4 ( 59.4)	86.3 ( 47.6)	72.1 ( 52.8)
中小企業	32.1 ( 55.3)	41.5 ( 5.9)	35.5 ( 37.8)
製造業	46.0 ( 70.3)	1.8 ( ▲0.2)	20.3 ( 29.2)
非製造業	42.3 ( 51.0)	▲10.3 ( 5.1)	7.3 ( 20.4)

注：( ) 書は前回(25年4～6月期)調査結果

(回答企業数341社)

### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

#### 「管内の経済動向」

(8月のデータを中心として)

《 8月の管内経済は、緩やかに持ち直している。 》

##### ● 今月の判断

管内経済は、緩やかに持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに回復しつつある。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、6か月連続で前年同月を上回った。

##### ● ポイント

生産活動は一般機械工業、輸送機械工業等で国内外向けが堅調であるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられる。個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用情勢も緩やかに回復しつつあるなど、総じてみると管内経済は、緩やかに持ち直している。

今後については、海外経済の動向等を注視する必要がある。

##### ○ 鉱工業生産活動

情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業等9業種で生産減となったものの、一般機械工業、輸送機械工業、電気機械工業等の8業種で増加したことから、鉱工業生産指数は2か月連続の上昇となった。

一般機械工業、輸送機械工業等で国内外向けが堅調に推移するなど、総じてみれば生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

今後については、為替動向による影響等を注視する必要がある。

##### ○ 個人消費

大型小売店販売額は、全国的に記録的な猛暑となったことから、夏物商品の動きが良かった「身の回り品」に加え、「その他の商品」が好調であったことなどから、2か月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストア販売額は、6か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、前年にエコカー補助金の影響で大きく伸びた反動が出たことから、9か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は5か月連続で低下し、家計消費支出も2か月ぶりに前年同月を下回った。



## ○雇用情勢

有効求人倍率は0.95倍で6か月連続の上昇となり、新規求人倍率も1.53倍と2か月ぶりに前月を上回った。また、南関東の完全失業率（原数値）は前年同月から0.1ポイント減少し、6か月連続で改善した。

製造業では新規求人数（原数値）が3か月連続で前年を上回ったほか、非製造業でも堅調な求人の動きが続いているなど、雇用情勢は緩やかに回復しつつある。

## ●主要指標の動向（8月）

### ○鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比+0.2%と2か月連続で上昇、出荷指数は同+1.9%と2か月連続の上昇、在庫指数は同▲2.3%と4か月ぶりの低下となった。

8月 鉱工業生産指数：84.2、前月比+0.2% 出荷指数：85.2、同+1.9% 在庫指数96.1、同▲2.3%

※平成17年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、緩やかに持ち直している。

（1）大型小売店販売額は、2か月ぶりに前年同月を上回った。業態別では、百貨店は2か月ぶりに前年同月を上回り、スーパーは2か月連続で前年同月を下回った。

8月 大型小売店販売額：6,581億円、既存店前年同月比+0.1%

百貨店販売額：2,183億円、同 +3.2%

スーパー販売額：4,397億円、同 ▲1.4%

（2）コンビニエンスストア販売額は、6か月連続で前年同月を上回った。

8月 コンビニエンスストア販売額：4,062億円、全店前年同月比+4.0%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は増加したものの、普通、小型乗用車は減少し、3車種合計で前年同月比9か月連続の減少となった。

8月乗用車新規登録台数：114,579台、前年同月比▲0.3%

普通乗用車：38,488台、同▲6.0%、小型乗用車：36,095台、同▲7.9%、軽乗用車：39,996台、同+14.9%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

8月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり292,727円、前年同月比（実質）▲3.6%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（5）景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、5か月連続で低下となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、5か月連続で低下となった。

8月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：48.0、前月差▲1.8ポイント

8月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：48.8、前月差▲2.6ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）10月8日発表の9月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：50.7、前月差+2.7ポイント

先行き判断DI：52.4、同+3.6ポイント

### ○雇用情勢は、緩やかに回復しつつある。

有効求人倍率は、0.95倍で前月差+0.01ポイントと6か月連続の上昇となった。

新規求人倍率は、1.53倍で前月差+0.04ポイントと2か月ぶりの上昇となった。

事業主都合離職者数は、前年同月比▲12.8%と9か月連続で減少した。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.1ポイント改善した。

8月有効求人倍率（季節調整値）：0.95倍、前月差+0.01ポイント

8月新規求人倍率（季節調整値）：1.53倍、前月差+0.04ポイント

8月事業主都合離職者数：16,249人、前年同月比▲12.8%

8月南関東完全失業率（原数値）：4.3%、前年同月差▲0.1ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### ○公共工事は、堅調に推移している。

公共工事請負金額は、5か月ぶりに前年同月を下回った。

平成25年度累計公共工事請負金額は、5か月連続で前年同期を上回った。

8月公共工事請負金額：3,080億円、前年同月比▲9.4%

平成25年度（平成25年4月～8月）の累計公共工事請負金額：1兆9996億円、前年同期比+15.6%

### ○住宅着工は、6か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅の全てで前年を上回ったことから、6か月連続で前年同月を上回った。

8月新設住宅着工戸数：38,709戸、前年同月比+4.7%

### ○消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で3か月連続の上昇となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、4か月連続で前年同月を上回った。

8月国内企業物価指数〈全国〉：102.5、前月比+0.3%、前年同月比+2.4%

※平成22年基準（平成24年6月基準改定）

8月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：100.3、前年同月比+0.9%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定）

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**持ち直しつつある。**

なお、足下においても、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	持ち直しつつある。	大型小売店販売額は、弱含んでいるなか、下げ止まりの兆しもみられる。 コンビニエンスストア販売額は、プライベートブランド商品などが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車や低燃費車に動きが出ており、前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家は前年を上回っており、全体としてはおおむね横ばいとなっている。
設備投資	25年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(25年7～9月期調査)で25年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比20.3%の増加見通し、非製造業では同7.3%の増加見通しとなっており、全産業では同12.8%の増加見通しとなっている。
生産活動	持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、化学はここに来て弱含んでいるものの、輸送機械や金属製品などで持ち直しており、全体では持ち直しつつある。
企業収益	25年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(25年7～9月期調査)で25年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比16.3%の増益見通し、非製造業では同10.2%の増益見通しとなっており、全産業では同12.7%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「上昇」超に転じている。	法人企業景気予測調査(25年7～9月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「上昇」超に転じている。また、製造業、非製造業ともに「上昇」超に転じている。
雇用情勢	持ち直しつつある。	完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇、新規求人数は増加している。

**(総括判断)**

**緩やかに回復しつつある。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しつつある。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は25年度は増加見通しとなっている。輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は緩やかに持ち直している。

企業の景況感は、全産業で「上昇」超幅が拡大している。企業収益は25年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は緩やかに回復しつつある。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

足元では、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれており、緩やかな回復の動きが続いている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (9/26~10/25) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

#### 9/27 (読売新聞) 日銀当座預金101兆円

日本銀行は26日、金融機関が日銀に預けている当座預金の残高が101兆2400億円と、初めて100兆円を上回ったと発表した。日銀は4月に導入した「量的・質的金融緩和」で金融機関が保有する大量の国債を買い取り、代金を各行の日銀当座預金に振り込む形で世の中に大量のお金を流し込んでいる。日銀からの供給は狙い通りに増えているが、これらのお金が金融機関から個人や企業へ回ることがデフレ脱却のカギとなる。

#### 9/29 (産経新聞) アジアのエリート争奪戦

日本企業がアジアのエリート採用に乗り出している。優秀な新卒者を獲得し、海外事業の要員を確保することはもちろん、社内を活性化させてグローバル企業に脱皮する狙いがある。ただ、優秀な若手人材は世界各地の企業の垂涎の的。日本企業が飛躍するためには、きめ細かな人材育成などの強みをどう生かせるかがポイントだ。

#### 9/30 (日本経済新聞) 中小建設、職人育成に力

東日本大震災の復興や老朽インフラの更新関連の工事増加が見込まれるなか、建設業を支える技能者の不足が深刻だ。とびや型枠など専門工事を担う中小建設会社では国の支援を受けて「社内学校」を設けるなどして、若手や外国人を職人に育てる動きが出てきた。好条件で経験者を中途採用する余力がない中小だからこそ「急がば回れ」。自前の人材育成策が求められている。

#### 10/1 (読売新聞) 消費増税「転嫁Gメン」

政府は、消費税率の引き上げ時に大手企業が中小企業との取引で価格転嫁を阻んでいないかどうかを監視するため、約600人の「転嫁対策調査官(転嫁Gメン)」を10月から順次、臨時職員として採用する。消費増税対策の特別措置法が10月1日に施行されるのを受け、消費税導入時や過去の引き上げ時にはない大規模な体制で、適正に仕入れ価格などへ転嫁されるようにする。

#### 10/2 (朝日新聞) 消費税、4月8%決定

安倍晋三首相は1日夕方、首相官邸で記者会見し、消費税率を来年4月1日に現在の5%から8%に引き上げると表明した。企業向け減税や補正予算など5兆円超の経済対策も決定。首相は増税と経済対策の両輪で「経済再生と財政健全化は両立しうる」と強調した。ただ、財政再建への道筋は、今回の増税だけでは十分でなく、経済対策を労働者に賃上げや消費の底上げなど実感を伴う景気回復につなげられるかも、これからの課題だ。

#### 10/2 (読売新聞夕刊) 農業法人向けファンド解禁

政府が環太平洋経済連携協定(TPP)交渉をにらんだ農業強化策として今月召集予定の臨時国会に提出する農地法などの改正案の全容がわかった。地方銀行などがつくる「投資事業有限責任組合」(ファンド)が、農業法人へ直接、投資することを解禁した。新たに農業を始める人たちへの公的な融資制度も改善する。政府はこうした改革を通じて、国内農業を活性化させ、安い輸入農産物への競争力を高めたい考えだ。

#### 10/3 (日本経済新聞) 介護・医療REIT上場へ

老人ホームや病院など介護・医療施設に運用対象を限定した不動産投資信託(REIT)が来年にも初めて上場する。政府が来年度に介護・医療施設専門のREITの創設を解禁する方針を受け、三井住友銀行がNECシリーズ会社などと200億円規模のREITを立ち上げるほか、新生銀行も上場を計画している。個人や機関投資家のマネーを活用した高齢者向け施設の整備に弾みがつきそうだ。

#### 10/4 (日本経済新聞) 上場企業、アジア内需業績けん引

上場企業が稼ぐ力を一段と強めている。2014年3月期の上場企業の営業利益は前期比27%増える見通しだ。リーマン・ショック前に記録した最高益の9割近くに回復。成長するアジアの内需を取り込んで新たな成長の道を見いだす企業が相次ぎ、海外で稼ぐ利益が国内の利益を上回る例も目立つ。それに伴って、本業の基盤強化や事業転換に経営資源を回す余力も拡大。収益の安定度の向上につながる見通しだ。

#### 10/5 (産経新聞) 日銀総裁「追加緩和も」

日銀の黒田東彦総裁は4日の金融政策決定会合後の会見で、米国の財政問題をめぐる混乱について「不透明な状況が長引くと金融市場の不安定化、家計や企業心理の悪化を通じ、経済を下押しするリスクがある」との懸念を示した。さらに「リスク要因を点検し、万一影響があれば対応する金融政策を行う」と述べ、海外のリスクが高まり国内経済に波及した場合は、追加緩和を含めた必要な措置を講ずることを改めて強調した。

#### 10/7 (日経流通新聞) 日本の食、海外に売り込め

農林水産省は日本の食品や食文化普及のための輸出促進戦略をまとめた。安倍晋三政権は成長戦略で農林水産品の輸出額を2020年までに1兆円増やす目標を打ち出している。水産物や茶、牛肉などそれぞれの品目ごとに目標金額と具体的施策を定めた。14年度の予算概算要求にも、相手国の食品衛生基準を満たすための施設整備などを盛り込んだ。

#### 10/10 (日本経済新聞) 公共工事入札に優遇制度、若手技術者活用促す

政府・与党は建設業の人材不足が深刻になっている点を踏まえ、公共工事の入札制度を見直す。価格の安さを追求する姿勢を改め、若手の技術者を活用する企業を優遇する点数制を導入する。熟練労働者との組み合わせでノウハウを引き継ぐ工事も奨励する。復興や防災、古いインフラの更新や東京五輪の施設整備など高水準の工事が続く見通しもあり、次代を担う人材の育成を急ぐ。



### 10/11 (毎日新聞) 経団連、賃上げ要請

経団連の米倉弘昌会長は10日、14年春闘で賃上げに前向きに取り組む姿勢を明らかにした。経営側の交渉指針として来年1月にまとめる「経営労働政策委員会報告」(経労委報告)に、業績が好調な加盟企業に対して従業員の賃金引き上げを求める内容を盛り込む。アベノミクスによる企業業績の改善で政府から賃上げ要請が相次ぐ中、経済界として協力姿勢を示した。賃上げに前向きな報告をまとめれば、08年春闘以来6年ぶりとなる。

### 10/12 (産経新聞) PFI推進、官民ファンド発足

国内初の民間資金活用による社会資本整備(PFI)を推進する官民ファンド「民間資金等活用事業推進機構」が11日発足した。公共施設などインフラ整備の設計・資金調達に民間の資金を呼び込み、公共事業費を抑えながら、必要なインフラ整備の拡大を図る狙いだ。政府は同機構を通じてPFIファンドの市場を拡大し、民間のファンドの参入を促す思惑もある。

### 10/13 (日本経済新聞) 外国人客、取り込め

2020年の東京五輪に向けタクシーやホテルなどサービス各社が外国人の受け入れ能力を高める。タクシー大手は外国語でのやりとりや観光案内ができる運転手を1千人規模で要請する。鉄道会社はお得に買い物もできる乗車券を用意。ビジネスホテルでもイスラム教徒向け料理に対応する。「おもてなし」に磨きをかけ、訪日外国人の一段の増加につなげる。

### 10/14 (読売新聞) 観光集客にビッグデータ

観光庁は、携帯電話などの全地球測位システム(GPS)を活用して観光客のビッグデータを収集・分析し、新たな観光ルート・スポットの発掘に生かす研究を始める。専門家らによる作業部会を近く設置し、来年3月までにデータの分析手法を確立する予定で、全国の8地域で約70万人からデータを集める。政府は2030年の来日外国人数の目標を3000万人とするなど「観光立国」を目指しており、将来はデータを集める地域を増やして観光振興につなげる考えだ。

### 10/16 (読売新聞) 自動運転、続々開発

自動車メーカー各社は、自動運転の実用化に向けた開発を進め、東京では18日まで開催中の「ITS(高度道路交通システム)世界会議」で最先端技術を搭載した自動車を相次ぎ公開している。安全運転の支援システムの研究開発が進めば、事故や渋滞を減らすことが期待され、日本メーカーは得意の技術力を将来の販売増に結びつける機会と位置付けている。

### 10/16 (日本経済新聞夕刊) 「創業塾」全国300か所

政府は2014年夏にも、会社を興したい人がノウハウを学ぶ「創業塾」を全国300か所で開催。民主党政権時代に廃止しており、4年ぶりに再開する。女性や退職したシニア層らに特化した塾も設ける。市町村と民間が会社設立を後押しする仕組みもつくる方針。政府は成長戦略で開業率を英米並みの10%程度に高める目標を掲げた。開業率の底上げに向けて支援を強化する。

### 10/18 (産経新聞) 米、債務不履行を回避

米上下両院は16日夜(日本時間17日午前)、連邦債務上限の引き上げと政府機関再開のための法案を賛成多数で可決、17日未明(同午後)にオバマ大統領が署名し成立した。深刻な経済危機を招くと懸念されたデフォルト(債務不履行)は瀬戸際で回避され、一部閉鎖されていた政府機関も17日ぶりに再開された。

### 10/19 (読売新聞) ミニ保育所、開設しやすく

政府は、保育所の待機児童対策の切り札として導入する「小規模保育」の認可基準をまとめ、18日、都道府県に通知した。待機児童を多く抱える自治体が、0~2歳児向けのミニ保育所を開設しやすくする。安倍政権が打ち出した「待機児童解消加速化プラン」に参加する自治体が対象で、施設賃料や運営費を補助する。

### 10/19 (日本経済新聞) 公共事業、建設会社そっぽ?

首都圏の公共事業で工事を引き受ける建設会社が決まらない異例の事態が相次いでいる。東日本大震災の復興需要もあって資材価格などが高騰。自治体が想定する予定価格では採算に合わないことなどで、入札が成立しないケースが増えているためだ。2020年夏季五輪に向けたインフラ整備が本格化すればさらにコストが上昇する可能性があり、大会準備への影響も懸念される。

### 10/21 (産経新聞) 日本企業投資、東南アジアM&A活況

日本企業が、アジアの経済成長を取り込む投資戦略を加速させている。1~9月期の東南アジアでのM&A(企業の合併・買収)件数は前年同期の48件を大幅に上回り、70件に達した。金額も同13倍超の7485億円と急増し、1~9月期として件数、金額とも最高を更新した。従来の製造業に続き、金融や航空などサービス業の投資も拡大。日中関係の冷え込みで、東南アジアの投資魅力が相対的に高まっていることもあり、年間ベースでの実績でも最高となる公算が大きい。

### 10/23 (読売新聞) スーパー、出店を加速

スーパーマーケット各社が新規出店や改装を加速している。来年4月の消費増税後に予想される買い控えに備えて、出店エリアの拡大や集客力の高い総菜売り場の拡張で今のうちに顧客層を拡大したい考えだ。一方で消費者の価格志向は依然として強く、狙い通りの投資効果が見込めるかどうかは不透明だ。

### 10/25 (読売新聞) コメ補助金減額へ、政府・与党検討

政府・与党は、コメの生産調整(減反)に協力した農家に支払われている補助金を減らす検討に入った。全国一律で10アール当たり1万5000円が支払われる「経営所得安定対策」の定額補助金が対象で、2014年度からの減額を目指す。環太平洋経済連携協定(TPP)の妥結をにらみ、補助金改革を通じて、国内農業の国際競争力を高める狙いがある。

## ◎ 市場動向

### 9/26 (日本経済新聞) 日経平均株価、安値引けで3日続落

日経平均株価は3日続落。前日の米株安を受けた朝方の売り一巡後は、3月期決算企業の4~9月期配当(中間配当)を受け取る権利を狙った買いが入り、底堅く推移した。だが、午後に入ると地合いは悪化。値がさ株を中心に幅広く売り注文が出て、ずるずると下げ幅を広げ、この日の安値引けとなった。

### 9/26 (日本経済新聞) 円続伸、98円53~55銭

円相場は続伸。午後5時時点では1ドル=98円53~55銭と前日比54銭の円高・ドル安水準だった。朝方から円買い・ドル売りが先行した。前日発表になった米消費者マインドを示す指標が悪化したことなどを受け、米景気の回復ペースの鈍さが意識された。25日は企業の決済が集中しやすい日のため、輸入企業によるドル調達を活発になるとの見方から円売りも出て、円の上値を抑えた。

### 9/27 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、2か月ぶり高値

日経平均株価は4営業日ぶりに反発し、約2か月ぶりの高値を付けた。朝方こそ米財政問題や円高が重荷だったが、午前11時ごろに流れが一変。法人実効税率の引き下げを早急に検討開始との報道が伝わると、株価指数先物が主導するかたちで一気にプラスに転じた。

### 9/27 (日本経済新聞) 10年債、0.690%に上昇

新発10年物国債の利回りは0.690%と前日と比べ0.020%上昇(価格は下落)した。政府が消費増税に伴う経済対策で法人減税の検討を早急に始めると伝えられ株式市場で日経平均株価が上昇。「安全資産」とされる日本国債は売られた。公的年金の運用方針の見直しを巡る思惑も債券売りにつながった。

### 9/30 (日本経済新聞) NISAで円安拍車?

少額投資非課税制度(日本版ISA=NISA)の講座開設受け付けが10月1日から始まる。半分以上が現預金で眠る約1600兆円の個人金融資産を中長期の投資へと誘い、経済成長に必要なリスクマネーを供給する仕掛けがNISAだ。狙い通り個人マネーが動けば、海外投資が加速し、円相場に長期的な影響を及ぼす可能性がある。

### 10/1 (毎日新聞) 上半期株価2000円上げ

多くの企業の9月中間決算期末に当たる30日の東京株式市場は、米国経済の先行き懸念などで日経平均株価の終値が前週末終値比304円27銭安の1万4455円80銭に下落した。ただ、3月末からは2000円強(16.6%)の上昇となり、上場企業の保有株式の含み益は約3兆7300億円増加。企業や銀行の財務改善で、設備投資や融資が活発になるかが注目される。

### 10/1 (日本経済新聞) 円続伸、97円88~89銭

円相場は続伸。午後5時時点では1ドル=97円88~89銭と、前週末と比べ71銭の円高・ドル安だった。米国の予算案を巡り議会内の調整がつかず、10月1日に一部の政府機関が閉鎖に追い込まれるとの警戒感が強まった。投資家がリスクを避けようとする動きが続くと見方から、比較的安全な資産とされる円に買いが集まった。

### 10/3 (産経新聞) 東証、1か月ぶりの安値

2日の東京株式市場は、米国の債務問題の先行き不透明感や円高を兼気しほぼ全面安となり、日経平均株価は大幅に値下がりした。政府が1日に決めた消費税増税と経済対策は既に織り込み済みとして反応は薄かった。終値は前日比314円23銭安の1万4170円49銭と、9月6日以来、約1か月ぶりの安値となり、2020年夏季五輪の東京開催決定前の水準に戻った。

### 10/3 (日本経済新聞) 円反落、97円36~38銭

円相場は反発。午後5時時点では1ドル=97円36~38銭と前日比56銭の円高・ドル安水準だった。米財政問題を巡る不透明感から、主要通貨に対し低リスクとされる円を買う動きが広がった。米連邦政府機関の一部閉鎖や、米債務上限問題に対する懸念に加え、日経平均株価が大きく下落したこともあり、リスク回避を目的とした円買いが加速。欧州時間帯となる夕刻には約1か月ぶりの円高・ドル安水準を付けた。

### 10/3 (日本経済新聞) 銀行、国債「期初の買い」

10月で年度下期に入り「期初の買い」が長期金利の低下を後押ししている。2日の債券市場では長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが0.640%と5月以来5か月ぶりの低水準をつけた。財務省が1日に実施した10年債入札などを通じて、メガバンクを中心とする銀行勢が買いに動いているためだ。

### 10/4 (日本経済新聞) 円反落、97円84~85銭

円相場は反落。午後5時時点では1ドル=97円84~85銭と、前日比48銭の円安・ドル高水準だった。米財政問題を巡る協議に目立った進展がなく、短期的な売買を手がける投機筋が円買い・ドル売りの持ち高を解消。欧州市場で主要な株価指数が軒並み上昇して始まったことも、低リスクとされる円の売りを誘った。

### 10/5 (日本経済新聞) 日経平均株価、買い控えて3日続落

日経平均株価は3日続落。米財政問題を巡る不透明感から買いを手控える動きが続いた。東証1部の売買代金は2兆円を下回り、約3週間ぶりの低水準。円相場が対ドルで上昇したことも逆風となり、午前中には取引時間中として約1か月ぶりに1万4000円を割り込んだ。

### 10/5 (日本経済新聞) 円反発、97円08~10銭

円相場は反発。午後5時時点では1ドル=97円08~10銭と前日と比べ76銭の円高・ドル安だった。米国で政府機関の一部閉鎖や財政問題を巡る与野党の対立が長期化するとの懸念が、円買い・ドル売りを促した。日経平均株価が下げ幅を広げると投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高・ドル安が進む場面もあった。



### 10/8 (日本経済新聞) 日経平均1万4000円割れ

7日の東京株式市場で、日経平均株価が心理的節目とされる1万4000円を約1か月ぶりに割り込んだ。米財政問題の先行き不透明感から、投資家が運用リスクを回避する動きが広がった。円相場も高止まりしており、輸出企業の収益拡大の期待も一服。買い材料が不足する中、市場では当面の下値のメドとして「1万3000円台半ば」を挙げる声が多い。

### 10/10 (日本経済新聞) 日経平均株価、買い戻し主導 高値引け

日経平均株価は続伸し3営業日ぶりに1万4000円台を回復した。前日の米株安を受けて朝方は売り先行で始まった。だが、難航していた米債務問題が進展するとの観測が広がり、投資家心理が改善。為替相場がやや円安に振れたことも追い風に主力株に買い戻しが入り、この日の高値で取引を終えた。

### 10/11 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日続伸 売買は低調

日経平均株価は3日続伸。米財政問題が進展するとの期待感から買いが続いた。朝方は小幅高で始まり、為替相場が円安方向に傾いたのに歩調を合わせて徐々に上げ幅を広げる展開。自動車や医薬品など時価総額の大きい銘柄を買い戻す動きが広がり、日経平均は156円高と、この日の高値圏で引けた。

### 10/12 (日本経済新聞) 日経平均株価4日続伸、ほぼ全面高

日経平均株価は4日続伸。前日の米国株の大幅高を受け朝方から幅広い銘柄に買いが広がり、ほぼ全面高となった。為替相場が1ドル=98円台半ばまで円安方向に振れ、特に自動車など輸出関連株の上昇が目立った。午後には利益確定の売りで上げ幅を縮める場面もあったが、終値で1日以来となる1万4400円台を回復して取引を終えた。

### 10/12 (日本経済新聞) 円続落、98円28~30銭

円相場は4日続落。午後5時時点では1ドル=98円28~30銭と前日比58銭の円安・ドル高水準だった。米債務上限の引き上げを巡り、オバマ大統領が野党の共和党幹部の提案を拒否したとの一部報道がドル売りを誘った。その後は「合意が先送りされただけ」との見方が広がり、次第にドルを買い戻す動きが優勢となった。日経平均株価が大幅に上昇し、投資家心理が改善したことも、円売りを促した。

### 10/17 (日本経済新聞) 長期金利、軒並み低下

米国の債務上限問題で市場が揺れる中、国内の長期金利が軒並み低下している。16日の債券市場では、指標となる新発10年物国債利回りが前日比0.025%低い0.640%に低下した。財務省が同日実施した5年物国債入札も好調だった。投資家がリスクに敏感になる中で、国内債券市場は根強い需要が確認された。

### 10/18 (日本経済新聞) 日経平均株価、7日続伸 7か月ぶり

日経平均株価は7日続伸し、約3週間ぶりに1万4500円台を回復した。米国債の債務不履行が回避されたことで幅広い銘柄が買われ、7か月ぶりの連続上昇となった。もっとも朝方に200円近く上昇した後は利益確定売りが増え、午後に入って上げ幅を25円まで縮小する場面も。東証1部の売買代金は3日連続で2兆円を下回った。

### 10/20 (日本経済新聞) 円高、進みにくい構図に

外国為替市場で円高が進みにくい構図が目立ってきた。米財政問題で市場が揺れたこの1か月でも、円高は1ドル=96円台半ばで歯止めが掛かった。市場が動揺した際に買われる「安全通貨」としての性格が薄らぎつつある格好だ。過去最大規模の貿易赤字など需給面の円安要因に加え、海外勢が日銀の積極的な金融緩和姿勢に再び着目し始めたことも背景にある。

### 10/22 (日本経済新聞) 日経平均株価、先物主導 3週ぶり高値

日経平均株価は反発し、約3週間ぶりの高値水準で終えた。前週末の欧米株高が好感され、株価指数先物にまとまった買いが先行した。為替相場がやや円安・ドル高に動いたことも輸出関連株を支え、利益確定売りをこなして堅調だった。

### 10/23 (日本経済新聞) 日経平均株価小幅続伸、売買は低調

日経平均株価は小幅続伸し、約1か月ぶりの高値で引けた。朝方は利益確定売りに押されて小安くなる場面も多かった。だが、為替相場がやや円安に振れたのを受け、株価指数先物に買いが入ると上げに転じた。9月の米雇用統計発表を日本時間夜に控え、様子見気分が強い展開だった。東証1部の売買代金は6日連続で活況の目安である2兆円を下回った。

### 10/24 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、午後下げ加速

日経平均株価は3日ぶりに急反落した。前日の米株高で小幅に続伸して始まったが、昼休み中に進んだ円高・ドル安を嫌気し、午後先物主導で売りが加速。この日の安値で引けた。市場予想を下回った9月の米雇用統計を受け、「年内の金融緩和縮小は見込めない」との見方が台頭。円の先安観が後退し、輸出関連銘柄を中心に収益上振れ余地が縮小するとの懸念が重荷となった。

### 10/24 (日本経済新聞) 円反発、97円38~40銭

円相場は反発。午後5時時点では前日に比べ93銭の円高・ドル安の1ドル=97円38~40銭近辺で推移している。米国の量的金融緩和策の長期化観測が広がり、主要通貨に対して幅広くドルを売る動きが円にも波及した。日経平均株価が下げ幅を広げると、投資家のリスク回避姿勢が強まり円買い・ドル売りが膨らんだ。

### 10/25 (日本経済新聞) 債券市場に過熱感

債券市場に過熱感が出てきた。長期金利は24日低下(価格は上昇)し、一時0.595%と5月9日以来の0.5%台をつけた。米長期金利の低下や日銀による大量の国債買い入れが背景だ。一方で同日中に銀行とみられる利益を確定するための売りも出て、金利は0.610%まで戻った。市場では年末にかけて金利は上昇傾向に転じるとの見方が多い。

## ◎ 景気・経済指標関連

### 9/26 (日本経済新聞) 中古マンション、価格上昇【8月】

中古マンションの販売価格が上昇している。平均価格は約3年ぶりに首都圏1都3県でそろって上昇した。特に東京都心部の値上がりが目立つ。景気の回復期待、金利の先高観を背景にマンション需要が拡大するなか、新築よりも手ごろな価格が支持されている。新築マンションの価格が強含んでいることも背景にある。

### 9/27 (日経流通新聞) 百貨店・スーパーなど、夏商戦猛暑で手堅く

今年の夏商戦はおおむね堅調だった。景気回復への期待感の高まりに加え、記録的な猛暑も追い風になった。夏物衣料の動きが好調だったショッピングセンターや百貨店、アイスクリームや飲料など冷たい食品の売れ行きが伸びたスーパーでは6~8月の既存店売上が前年実績を上回った。

### 9/28 (東京新聞) 民間給与、2年連続減

民間企業で働く会社員やパート従業員が2012年の1年間に受け取った給与の平均は前年比1万円減の408万円で、2年連続で減少したことが27日、国税庁の実態統計調査で分かった。ピークだった1997年の467万円に比べ約59万円少なかった。なお、正規雇用者の平均給与468万円に対し、非正規は168万円と300万円の開きがあった。

### 9/30 (日経流通新聞) 最低賃金平均、2年連続2ケタ上げ

2013年度の最低賃金の改定額が出そろった。全国平均は前年度より15円高い時給764円と上昇。各都道府県での審議を経て国が示した目安の「14円上昇」を上回った。2ケタの上げ幅は2年連続。所得増による景気拡大をめざす安倍政権の経済政策を反映した。来春の労使交渉に向けて本格化する賃上げ議論に弾みがつきそうだ。

### 9/30 (日本経済新聞夕刊) 小売販売額1.1%増【8月】

経済産業省が30日発表した8月の商業販売統計(速報)によると、小売業の販売額は11兆3150億円で、前年同月に比べ1.1%増えた。プラスは2か月ぶり。円安による燃料価格上昇に加え、猛暑で夏物衣料や飲料などが伸びた。小売業の内訳をみると、燃料は円安によるガソリンなどの上昇で6.2%増えた。夏物が好調だった織物・衣服・身の回り品は3.4%増。飲食料品小売業は猛暑による野菜の価格上昇もあり1.6%増加。一方、自動車は前年のエコカー補助金制度がなくなった影響で3.5%減った。

### 10/1 (日本経済新聞) 住宅着工、8月8.8%増

国土交通省が30日発表した8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比8.8%増の8万4343戸だった。8月としては5年ぶりの高水準。景況感の改善に加え、ローン金利や資材価格の先高観が個人の住宅取得を後押しした。来春の消費増税をにらんだ駆け込み需要も住宅着工を押し上げた。

### 10/1 (日本経済新聞) 新車販売1割増【9月】

9月の国内新車販売台数は前年同月を10%前後上回ったもようだ。前年実績を上回るのは実質的に昨年8月以来。維持費が安い軽自動車や燃費性能が高いハイブリッド車が好調だったのに加え、来年4月に予定される消費増税前の駆け込み需要も出始めた。販売回復を受け自動車各社は国内で増産体制を敷いており、国内景気の底上げ要因になりそうだ。

### 10/1 (毎日新聞夕刊) 景況感、3期連続改善【日銀短観】

日銀が1日発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)は、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業で前回6月調査より8ポイント高いプラス12となり、3期(9か月)連続で改善した。2007年12月のプラス19以来、5年9か月ぶりの高さで、リーマン・ショック前の水準を回復した。中堅企業、中小企業を含めた全規模全産業もプラス2と、07年12月以来、5年9か月ぶりにプラスに浮上した。

### 10/1 (日本経済新聞夕刊) 消費支出、8月1.6%減

総務省が1日発表した8月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は1世帯あたり28万4646円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月と比べて1.6%減った。マイナスは2か月ぶり。9月のエコカー補助金終了をにらんだ駆け込みで自動車が売れた昨年の反動が出た。

### 10/3 (読売新聞) 一年後物価「上昇」83%、日銀意識調査

日本銀行が2日発表した9月の「生活意識に関するアンケート調査」によると、消費増税の影響を除いても1年後に物価が「上がる」と答えた人が83.0%となり、前回6月調査から2.8ポイント上昇した。これまでで最も高い2008年6月調査(88.9%)以来の水準だった。調査では、1年後の収入が伸びず景況感も悪化すると見ている人も増えており、国民生活に「悪い物価上昇」への懸念も出ている。

### 10/4 (日本経済新聞夕刊) 投資用マンション伸びる、8月価格5%高

投資用マンションの取引が活発になってきた。アベノミクス効果による株高などを背景に、中古ワンルームなどを購入して貸し、収入を得ようとするサラリーマンなどが増加。価格も上向いた。マンションを1棟丸ごと取引する例も増え、市場では取引状況が2008年のリーマン・ショック直前の水準に戻りつつあるとの声もある。

### 10/8 (読売新聞夕刊) 経常黒字、6割減1615億円【8月】

財務省が8日発表した8月の国際収支によると、海外とのモノやサービス、投資などの取引を示す経常収支は1615億円の黒字だった。経常黒字は7か月連続。円安によって燃料の輸入額が増加し、モノの取引を示す貿易収支の赤字が膨らむ一方、企業の配当金などのやり取りを示す所得収支が黒字となり、貿易赤字を穴埋めした。



### 10/10 (読売新聞夕刊) 機械受注3か月ぶり増【8月】

内閣府が10日発表した8月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「民間需要」（船舶・電力を除く、季節調整値）は前月比5.4%増の8193億円となり、3か月ぶりに増加した。リーマン・ショックに見舞われた2008年9月（8465億円）以来の高い水準で、企業の設備投資への意欲が徐々に高まっていることを示した。内閣府は、機械受注の基調判断を「持ち直している」とし、2か月ぶりに上方修正した。

### 10/11 (日本経済新聞夕刊) 企業物価6か月連続上昇

日銀が11日発表した9月の国内企業物価指数（2010年=100）は102.7となり、前年同月を2.3%上回った。上昇は6か月連続。円安で製材・木製品やエネルギー関連が上昇し、市況の影響で非鉄金属も上がった。堅調な個人消費を背景に消費財にも一部値上げの動きがある。前月比では0.3%上昇と3か月連続で前の月を上回った。前月に比べ値上げした項目をみると、業務用の電力料金が物価全体を大きく押し上げた。

### 10/12 (産経新聞) 世帯の所得格差、過去最大を更新

厚生労働省は11日、平成23年の調査で世帯ごとの所得格差が過去最大を更新したと発表した。1に近いほど格差が大きくなる「ジニ係数」が、リーマン・ショック前に実施した前回20年調査から増えたため、厚生労働省は、所得が少ない高齢者や単身者の世帯が増加したのが格差拡大の背景にあるとみている。

### 10/13 (産経新聞) 注文住宅、失速懸念

来年4月に消費税率が8%に引き上げられるのを控えた駆け込み需要の拡大で、大手住宅メーカーの戸建て注文住宅の受注金額が9月、大幅に増加した。積水ハウスは前年同月比74%増と、今年最高の伸び率を記録。ただ、10月以降は反動減が見込まれるため、各社とも落ち込みをどう抑えられるかが問われそうだ。

### 10/14 (日経流通新聞) 車・家電、購入意欲上向く

自動車や家電など耐久消費財の購入意欲が強まりつつある。内閣府の9月の消費動向調査によると、耐久消費財の買い時判断指標が3年半ぶりの高水準となった。株高や雇用環境の改善などで景気回復への期待感が一段と強まったうえ、来春の消費増税が見込まれ駆け込み需要が盛り上がったとみられる。消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数（季節調整値）は45.4と前月から2.4ポイント上昇、4か月ぶりに改善した。

### 10/16 (日経流通新聞) 倒産、小売業が19%に

帝国データバンクがまとめた小売業の倒産動向調査によると、2013年度上期（4月～9月）の倒産全体に占める小売業の構成比がリーマン・ショックの08年度以降で最高となった。円高修正による輸入コスト上昇もあり、小売業を取り巻く環境は楽観視できない。同社は「景気回復途上で増税が決まったことは上昇傾向にある小売業の倒産件数を今後押し上げる可能性もある」と指摘している。

### 10/17 (毎日新聞) 建材、値上がり傾向

鉄鋼やセメントなど建設用資材が高値傾向で推移している。震災復興事業や消費増税前の住宅建設の増加に加え、2020年の東京五輪が決まったことで、建材の需要増が続くとの見方が強まっているためだ。建築コスト増加はマンション価格などの上昇要因となりそうで、回復し始めた住宅販売にも影響を与えそうだ。

### 10/17 (毎日新聞) 9月首都圏マンション販売戸数77%増

不動産経済研究所が16日発表した9月の首都圏（1都3県）のマンション販売戸数は前年同月比77.3%増の5968戸となった。9月末までに契約すれば、引き渡しは来年4月以降でも5%の消費税率が適用されるケースが多いため、駆け込み需要に対応して業者が供給を増やした。前年実績を上回るのは5か月連続。

### 10/19 (埼玉新聞) 個人消費、復調続く

日本経済の柱である個人消費の復調が続いていることが18日、分かった。百貨店、コンビニエンスストアなど主要な小売り各社は2013年8月中間連結決算で過去最高益を更新し、9月の全国の百貨店売上高も前年同月と比べ2か月連続で増加した。ただアベノミクス効果は十分ではなく、地方は苦戦を強いられている。来年4月実施の消費増税が消費に与える影響も懸念される。

### 10/21 (朝日新聞夕刊) 貿易赤字、過去最長に【9月】

財務省が21日発表した9月の貿易統計（速報）によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は9321億円の赤字だった。赤字は15か月連続で、過去最長だった第2次石油危機時（1979年7月～80年8月）を約33年ぶりに更新した。円安で輸出は伸びているが、火力発電の燃料や電気機器などの輸入の増加が止まらない。9月の赤字幅は比較できる79年以降、9月としては過去最大。2013年度上半期（4～9月）の貿易赤字は4兆9892億円となり、半期としての赤字幅も過去最大だった。

### 10/22 (読売新聞) 地方も景気回復傾向、日銀10月報告

日本銀行が21日発表した10月の地域経済報告（さくらリポート）は、大都市圏だけでなく地方経済も順調に回復していることを示した。しかし、円安による輸入価格の上昇に加え、来年4月の消費税率引き上げなどを控え、今後も順調に回復を続けるかは予断を許さない。

### 10/22 (日本経済新聞夕刊) 企業の資金需要、2期ぶり改善

日銀が22日発表した主要銀行貸出動向アンケート調査によると、7～9月の企業向けの資金需要判断DIはプラス4と、前回調査から6ポイント改善した。改善は2期ぶり。ただ約9割が「横ばい」と答えており借入れに慎重な企業もなお多いようだ。

### 10/24 (産経新聞) 9月の訪日外国人、過去最高

日本政府観光局が23日発表した9月の訪日外国人客数（推計値）は、前年同月比31.7%増の86万7100人と、9月としては過去最高だった。前年同月を上回るのは8か月連続。円安による割安感が主な理由だ。一方、中国からの9月の訪日客数は前年同月比28.5%増の15万6300人と9月としては過去最高を記録した。前年同月比がプラスとなったのも昨年9月以来1年ぶり。

## ◎ 地域動向

### 9/26 (日本経済新聞) コミュニティーサイクル 川越市、11月本格実施

埼玉県川越市は自転車を利用する「コミュニティサイクル」事業を11月から本格的に始める。貸出・返却拠点(ポート)を市内中心部に10か所設置、専用自転車を計100台導入する方針。車両とシステムは基本的に市自らが保有し、民間企業が運営する方式を採用する。IT(情報技術)による無人管理で、街中の新たな移動手段として集客の向上などにつなげる。

### 9/27 (埼玉新聞) 3県縦断観光ルート

埼玉、群馬、新潟の3県が連携し、それぞれの観光資源の特色を生かして国内外から観光客を呼ぶ「3県縦断ゴールデンルート」のモデルコースの第1弾が26日、発表された。30日からは韓国のメディア関係者を招き、ルートを体験、取材してもらう。ゴールデンルートは、埼玉、群馬、新潟が交通基盤(上越新幹線や関越自動車道など)で縦につながっている強みを生かし、3県の広域連携で東京-大阪間の京都や箱根、富士山などの観光に対抗できるようにするのが狙い。

### 9/28 (日本経済新聞) 世界盆栽大会、さいたま市で

2017年の世界盆栽大会の誘致にさいたま市が成功したことで、盆栽やホテル関係者からは経済効果を期待する声相次いだ。大会期間中は約7万人の観光客数を見込み、経済波及効果は約5億円を想定する。自転車ロードレースのツール・ド・フランス記念大会に続く国際イベント誘致。世界大会を都市イメージの向上に結び付ける好機にできるか、市の政策実行力が試される。

### 10/1 (埼玉新聞) 自治体クラウド 18町村、全国最大規模

県内18町村が加わる行政情報システムの共同化(クラウド)事業が、10月1日から嵐山町と吉見町とで先行導入される。各自治体が同一のシステムを調達し共同運用を図る同事業は、情報管理の一元化によるシステム費の削減や広域連携を通じた住民サービスの向上につなげるのが狙い。残り16町村は2015年4月1日までに段階的に事業に参加する。県町村会によると、18団体参加の自治体クラウドは全国最大という。

### 10/2 (日本経済新聞) 県内企業、アベノミクス「評価」77%

ぶぎん地域経済研究所が安倍内閣の経済政策「アベノミクス」について埼玉県内の企業に聞いたところ、「評価する」との回答が計77%となった。ただ、円安でマイナス影響を受けているとの回答も目立ち、アベノミクスは政策としては評価されているものの、恩恵が中小企業には十分に及んでいない姿が浮かび上がった。

### 10/2 (埼玉新聞) 消費増税、県内企業6割「悪影響」

県内企業の約6割が、増税は業績に「悪影響」。帝国データバンク大宮支店がまとめた消費税率引き上げに関する意識調査で、こんな結果が明らかになった。増税によって業績に「悪影響」「かなり悪影響」と答えた企業は57.6%。「影響はない」は22.4%だった。

### 10/4 (埼玉新聞) 県内企業の女性管理職、8割超が10%未満

管理職に占める女性の割合が10%未満の県内企業は83.4%に上り、全国平均(81.1%)を上回ることが、帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。仕事と育児の両立を図る短時間勤務などの制度は徐々に浸透している一方、現状では制度の活用や管理職への女性登用は十分に進んでいない。同支店は「依然として(男性社会という)保守的な考えの企業は多い。意識改革には時間がかかる」とみている。

### 10/4 (日本経済新聞) 県議会のサッカー議連、地下鉄7号線の延伸要望

地下鉄7号線(埼玉高速鉄道)の延伸論が埼玉県内で急浮上している。2020年の東京五輪で埼玉スタジアムがサッカー場となるため、スタジアム最寄り駅の整備を求める声が埼玉県議会やさいたま市議会で相次いでいるためだ。ただ、延伸区間は採算確保が難しく、上田清司知事らは慎重な構えを崩していない。

### 10/7 (埼玉新聞) アニメ聖地、世界へ発信

埼玉が舞台となったアニメや漫画をテーマに多彩なイベントを繰り広げる「アニメ玉祭」が19、20の2日間、さいたま市大宮区の大宮ソニックシティで開かれる。声優のトークショーやライブをはじめ、作品上映や原画展、コスプレコンテスト、グッズ販売を行う。アニメによる地域おこしの仕掛け人たちの熱いトークも。主催する県観光課は「日本はもとより、世界からも注目される“アニメ聖地”の地位を築きたい」と意気込む。

### 10/8 (埼玉新聞) 7~9月期県内産業天気図、22期ぶり「雨」ゼロ

ぶぎん地域経済研究所が調査した7~9月期の県内主要産業動向(産業天気図)は、一部で小雨が残るものの、曇り空が広がるなど、前回よりも好転した。前回2業種あった「雨」は2008年1~3月期以来、22期ぶりにゼロになった。調査は県内企業575社を対象に実施。294社(回答率51.1%)から回答があった。

### 10/8 (日本経済新聞) 東上線沿線、ブランド化狙う

東京都豊島区、埼玉県川越市、東松山市、寄居町の4自治体と東武鉄道が東上線沿線地域の活性化に向けた広範な連携事業に動き出した。5日に東京・池袋で相互連携協定を締結。当面は観光事業から相互交流を始めるが、連携分野を順次広げるとともに沿線の新たなブランドづくりにも取り組む。

### 10/9 (日本経済新聞) 圏央道、県内区間14年度完成 大型物流施設相次ぐ

首都圏中央連絡自動車道(圏央道)周辺で大型の物流施設建設が相次ぐ。三井不動産が9月に着工、物流大手のセンコーも来年2月に建設を始める。圏央道は埼玉県内の工事区間が2014年度中に完成予定。東京五輪の開催決定で整備が着実に進むといった期待もあり、常磐道など主要高速道路間のアクセス向上で、県などは今後の企業進出に期待する。



### 10/10 (読売新聞) 倒産、7年ぶり低水準【上半期】

東京商工リサーチ埼玉支店は県内企業の2013年度上半期(4~9月)の倒産状況(負債額1000万円以上)を発表した。倒産件数は昨年同期比19.4%減の232件で、7年ぶりの低水準となった。ただ、大型倒産が増えており、負債総額は同40.2%増の421億8100万円となった。融資返済を猶予する中小企業金融円滑化法の期限が3月末に切れたが、同支店は「金融機関の貸し出し姿勢に大きな変化は見られず、倒産が大きく増えるとは考えにくい」としている。

### 10/11 (読売新聞) 西武秩父線利用増やせ

西武秩父線の利用者を増やそうと、秩父地域の自治体や県などでつくる「西武秩父線利用促進協議会」は、パンフレット「秩父へグッと来~ポン」を作った。12日から西武鉄道の駅を中心に5万部を配布する。クーポンは秩父地域の飲食店や宿泊施設、菓子店など111店を掲載。

### 10/11 (埼玉新聞) 省エネ機能に情報不可、東松山で全国初導入

エコタウン事業を展開する県は、指定市の東松山市内で省エネシステム「HEMS」(ヘムス)を使った地域情報提供サービスを実験的に始めた。消費エネルギーの「見える化」で電気の無駄遣いを抑えるHEMS機能に情報提供の付加価値をつけることで、HEMSの普及拡大を図るのが狙い。同市とシステムを運営する大和総研ビジネス・イノベーションの共同事業で、全国初の取り組みという。

### 10/12 (日本経済新聞) アニメの舞台で観光集客

アニメに着目したイベントが埼玉県内で相次ぎ開かれる。県などは今月下旬、大宮ソニックシティで人気声優らが参加する大規模イベントを開催。東武鉄道はアニメなどの登場人物を装うコスプレ愛好者向けの臨時電車を運行する。埼玉県には有名なテーマパークや温泉地のような観光資源が乏しい。アニメの舞台を訪れるファンを埼玉に呼び込み、県内観光の活性化につながる効果を期待している。

### 10/13 (埼玉新聞) 次代への伝承模索

県内の養蚕農家が減少し絹や織物に対する関心が薄れる中、県内の養蚕や絹文化に関わりのある秩父神社(秩父市番場町)、高麗神社(日高市新堀)、川越氷川神社(川越市宮下町)の3社の宮司らが、「さいたま絹文化研究会」を設立した。絹文化を次世代に伝えるための方法を模索し、実践を進めていく。

### 10/14 (産経新聞) 埼玉B級ご当地グルメ王決定戦 飯能が1、2位独占

埼玉の魅力アップのために各地で開発したB級グルメのナンバーワンを決める大会「第11回埼玉B級ご当地グルメ王決定戦」が13日、飯能市役所と市立富士見小学校え開催され、地元・飯能市の「飯能すいーとん」が初優勝した。同市の「飯能味噌つけまんじゅう」も2位となり、第4回のさいたま市以来となる「地元開催で1、2位独占」となった。

### 10/16 (埼玉新聞) 3大政策で経済強化

上田清司知事は15日の定例記者会見で、2014年度県当初予算の編成方針を発表した。3大プロジェクトを中心として、県5か年計画(12~16年度)のテーマ「安心・成長・自立自尊」を具現化する事業に重点的に配分。「通商産業政策の地方分権化」を加速させ、産業振興や雇用拡大など経済再生に向けた取り組みを強化していく考えを示した。

### 10/19 (埼玉新聞) 保育所定員3600人増、さいたま市新計画素案

さいたま市は18日、清水勇人市長の2期目の選挙公約に基づく今後4年間(2013~16年度)の重点施策を定めた新たな「しあわせ倍増プラン2013」(素案)を発表した。認可保育所定員を3600人増やして待機児童を解消するなど、10分野60項目、111の個別事業について数値目標や工程表を示している。

### 10/20 (埼玉新聞) アニメと漫画、ファンが集結

埼玉が舞台となったアニメと漫画をテーマにしたイベント「アニメ・マンガまつりin埼玉(アニ玉祭)」(主催・県、県産業文化センター、後援・埼玉新聞社など)が19日、さいたま市大宮区の大宮ソニックシティで開幕した。県内外から約3万5千人(主催者調べ)が訪れ、アニメと漫画を全面に出した県内初のイベントを楽しんだ。

### 10/20 (産経新聞) 越谷皮切り、来月から「埼玉BAR」

昨年度、川口市内などで実験的に行われた「埼玉アキナイBAR(バル)」が今年度は11月の越谷市を皮切りに県内10地区で開かれる。飲食店をハシゴして食べ飲み歩く「街バル」をコンセプトに、商店街のにぎわい創出が狙い。県と地元実行委員会の主催だが、実行委が開催ノウハウを蓄積する来年度以降は地元主体に切り替え、地域の特徴を生かした街バルへと発展を目指す。

### 10/22 (日本経済新聞) 歴史的建造物紹介マップ

秩父商工会議所は秩父鉄道秩父駅周辺の歴史的建造物などを紹介した「ちちぶ浪漫壽娛録地図」を作成した。11月1日から地元のNPO法人がこの地図を使ったガイドを始める。観光名所だけでなく歴史ある町並みを観光資源として活用し、地域の活性化につなげたい考え。

### 10/23 (読売新聞) 県人口の自然減2356人

出生者数から死亡者数を引いた3月末の「自然増減」が、埼玉県はマイナス2356人となり、1979年の調査開始以来、初めてマイナスに転じた前年(マイナス807人)の3倍になった。若い世代の多い県内だが、少子高齢化の波が押し寄せている。

### 10/24 (日本経済新聞) 2012年県内工業統計、製造品出荷額7位に後退

埼玉県は2012年の工業統計(従業者4人以上が対象、速報値)をまとめた。県内製造品出荷額等は12兆271億円で、前年比1%減少した。全国順位は7位で、前年の6位から1つ順位を落とした。為替の円安傾向や株価回復の追い風を、同年では反映しきれなかったようで、小幅の減少となった。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### TPP重要5分野

環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉で、自民党が関税を撤廃しないように求めている分野。コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖の5つの分野の農産物を指す。種類ごとに異なる関税をかけているため、重要5分野はさらに細かく586の品目に分けられている。価格の安い外国産の農産物が大量に流入するのを防ぐため、政府はこれら5分野に高い輸入関税をかけて、国内の産業を保護している。政府はこれまでの世界貿易機関（WTO）や自由貿易協定（FTA）での貿易自由化交渉でも、これら重要分野を例外扱いにして関税を維持してきた。農水省は、TPP交渉で関税を即時撤廃した場合、日本の農業生産額は3兆円減少すると試算している。このうち約8割を重要5分野が占める。

### (4) 今月のトピック

#### 景気ウォッチャー調査

内閣府が地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、街角の景況感を調べるために毎月実施している「景気ウォッチャー調査 平成25年9月調査結果」（南関東分）によると、

景気の現状判断DI（各分野計）は53.6と前月の50.0から3.6ポイント上昇した。また、景気の先行き判断DI（各分野計）も54.0で前月の51.5から2.5ポイント上昇した。現状判断DIと先行き判断DIは、共に6か月ぶりの上昇となった。

（南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）（調査客体 330人、有効回答客体 291人、有効回答率88.2%）

景気の現状・先行き判断DI（南関東・各分野計）

年 月	2013 4	5	6	7	8	9	(前月差)
現状判断DI	57.6	56.7	52.7	51.8	50.0	53.6	+3.6
先行き判断DI	59.5	56.8	54.4	53.1	51.5	54.0	+2.5

全国の動向については、現状判断DIは前月比1.6ポイント上昇の52.8となり、6か月ぶりに上昇した。コンビニや飲食で客足の鈍化がみられたものの、新型車、高額品の販売に加え、消費税引上げ前の駆け込み需要もあって住宅関連が好調であったこと等から上昇した。

先行き判断DIは前月比3.0ポイント上昇の54.2となり、5か月ぶりに上昇した。消費税引上げによるマインド低下等への懸念があるものの、政策効果に加え、オリンピックや消費税引上げ前の駆け込み需要等への期待感がみられること等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成25年10月31日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 山口・新田

電話 048-830-2130

Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)